

証券コード：2760



東証IRフェスタ 会社説明会

2018年3月17日(土)

東京エレクトロン デバイス株式会社
代表取締役社長 徳重 敦之

本日の目次

- 会社概要と当社のあゆみ
- 東京エレクトロンデバイスとは？
- 東京エレクトロンデバイスの成長戦略
- 業績見通し・配当



会社概要と当社のあゆみ

会社概要



設立年月日

1986年3月3日

本社所在地

神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア

資本金

24億9千5百万円

業績

売上高 1,318億5千5百万円 / 当期純利益 9億7千2百万円 (2017年3月期)

従業員数

連結 942名 (2017年3月31日現在)

主な事業内容

1 . 半導体及び電子デバイス (EC) 事業

半導体、ボード、ソフトウェア、電子部品の販売、設計・開発

2 . コンピュータシステム関連 (CN) 事業

ネットワーク、ストレージ、ソフトウェアの販売、保守サービス

拠点・グループ

国内拠点 17拠点、子会社 8社、関連会社 4社



当社のあゆみ



約半世紀にわたる歴史と経験を有する専門商社

- | | |
|-------|---|
| 1965年 | 東京エレクトロンで電子部品ビジネスを開始 |
| 1998年 | 東京エレクトロンから電子部品事業
(現：半導体及び電子デバイス事業) を全て譲受け |
| 2003年 | 東京証券取引所 市場第二部上場 |
| 2006年 | 東京エレクトロン からコンピュータネットワーク事業
(現：コンピュータシステム関連事業) を承継 |
| 2010年 | 東京証券取引所 市場第一部上場 |



半導体/フラットパネルディスプレイ
製造装置メーカー

東京エレクトロン

半導体製造装置事業



フラットパネルディスプレイ
製造装置事業



専門商社

東京エレクトロンデバイス

半導体及び電子デバイス
(EC) 事業



コンピュータシステム関連
(CN) 事業



- 東京エレクトロンの電子部品事業とコンピュータ・ネットワーク事業が分離・独立
- 東京エレクトロンの出資比率は33.82%
- 東京エレクトロンの持分法適用関連会社

東京エレクトロングループ



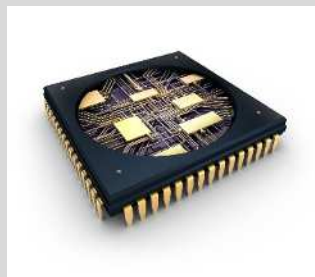
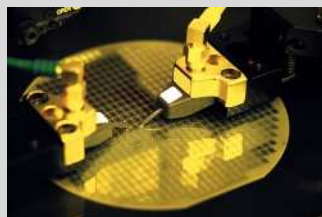
半導体製造装置
メーカー



TELTM

東京エレクトロン

半導体メーカー



半導体商社



東京エレクトロン
デバイス

電子機器
産業機器
メーカー



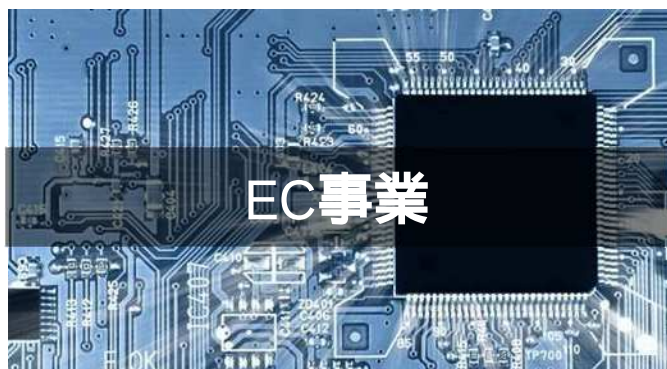


東京エレクトロデバイスとは？

事業内容



メーカー機能を有する半導体とIT機器の専門商社



商社機能（基盤ビジネス）

メーカー機能（新規ビジネス）

EC事業



2017年3月期
EC事業売上高

115,018 百万円

東京エレクトロンデバイス

提案力



技術
サポート力



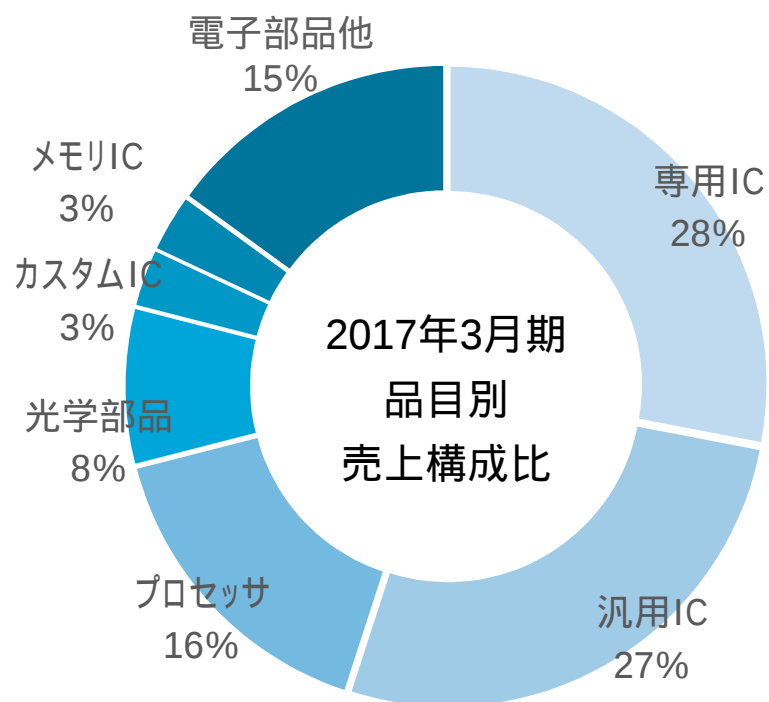
開発力



海外有力メーカーの
半導体・電子部品

お客様の
最終製品

EC事業の仕入先



有力メーカーの製品を
高度な技術サポートと共に提供

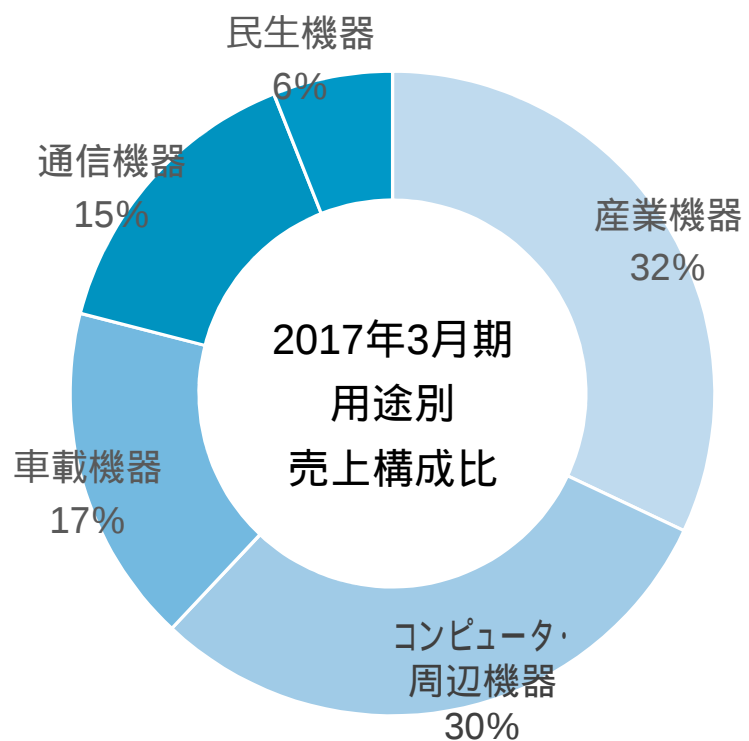
品目	主な商品
専用IC	通信・ネットワーク、画像処理、セキュリティ、周辺制御
汎用IC	アナログIC、ロジックIC
プロセッサ	マイクロプロセッサ、マイクロコントローラ
光学部品	LED、フォトカプラ、光ファイバ、IrDA
カスタムIC	ASIC、PLD (FPGA / CPLD)
メモリIC	フラッシュメモリ、SRAM / FRAM / MRAM
電子部品他	各種ボード / 電源コネクタ、ソフトウェア等



Intel



EC事業の販売先



産業機器や車載機器に注力

用途	主な商品	
産業機器	医療機器、FA機器、計測器 放送機器、ロボット	
コンピュータ・周辺機器	複合プリンター（MFP/LBP/IJP） プロジェクタ、POSシステム、 PC周辺機器	
車載機器	カーナビゲーション、ディスプレイオーディオ カーインフォテインメント	
通信機器	携帯電話/スマートフォン 携帯基地局	
民生機器	薄型TV、AV機器 デジタルカメラ	

東京エレクトロン デバイス

CN事業



2017年3月期
CN事業売上高 16,836 百万円

東京エレクトロンデバイス

マーケティング力



提案力



保守
サポート力

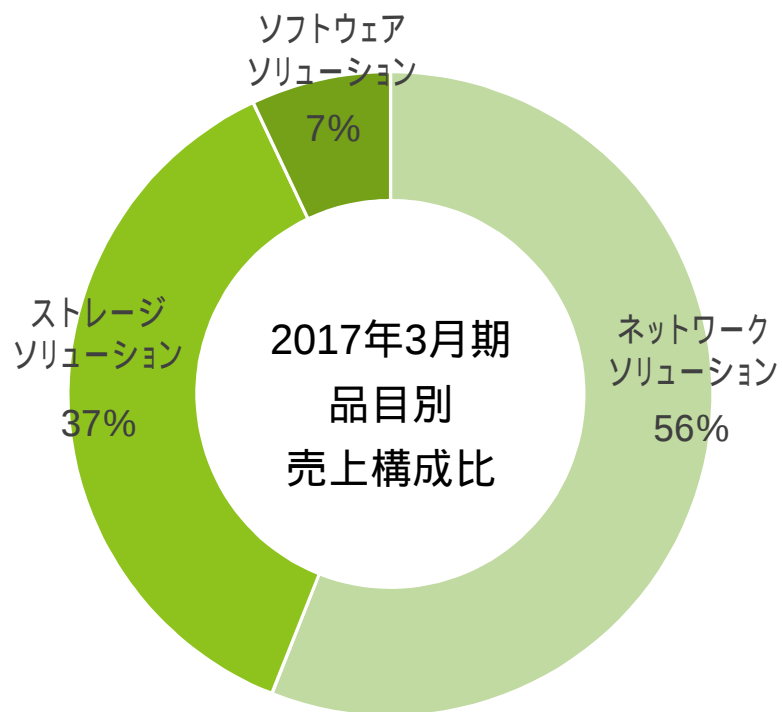


海外
ITベンダー



お客様

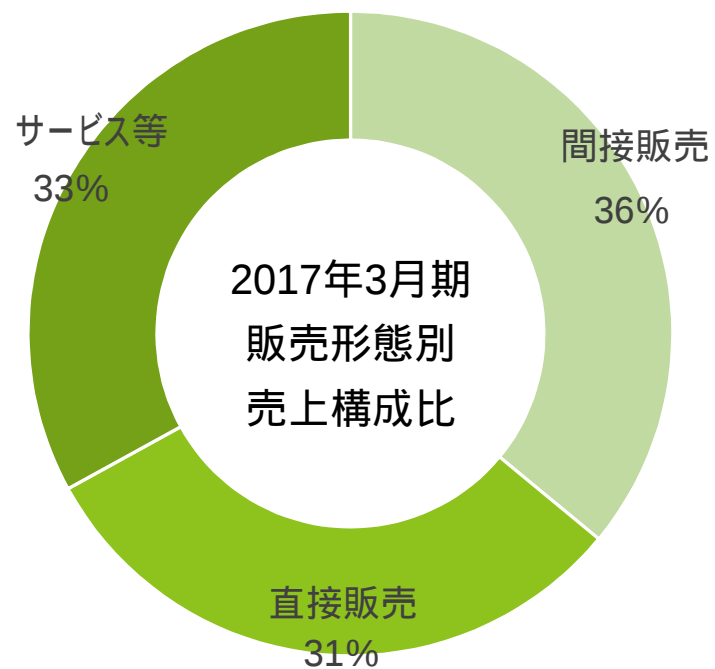
CN事業の仕入先



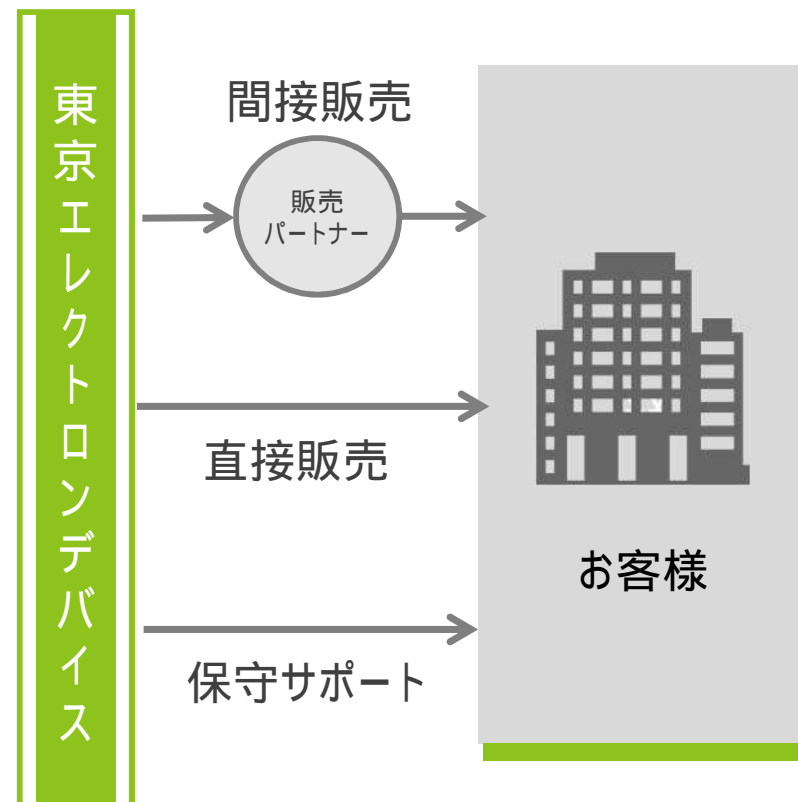
最先端技術製品を
マーケティングし販売

ソリューション	主な製品	主な仕入先
ネットワーク ソリューション 	負荷分散スイッチ 仮想化関連 セキュリティ関連	 Infoblox CONTROL YOUR NETWORK
ストレージ ソリューション 	SSDストレージ バックアップストレージ データ圧縮アプライアンス	 PURE STORAGE  DELL EMC
ソフトウェア ソリューション 	組み込みデータベース 仮想化インフラ セキュリティ関連	 ORACLE  NUTANIX

CN事業の販売先



IT導入支援から保守サービスまで
トータルで提供



自社ブランド事業



2017年3月期
自社ブランド事業売上高 **4,314 百万円** EC事業売上高に含む

東京エレクトロデバイス

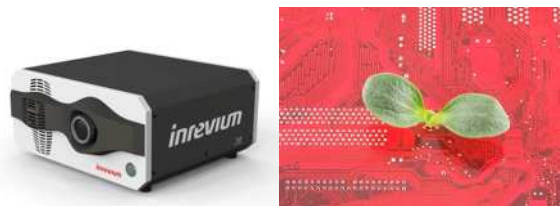
ICチップ、ボード製品



設計・量産受託
サービス

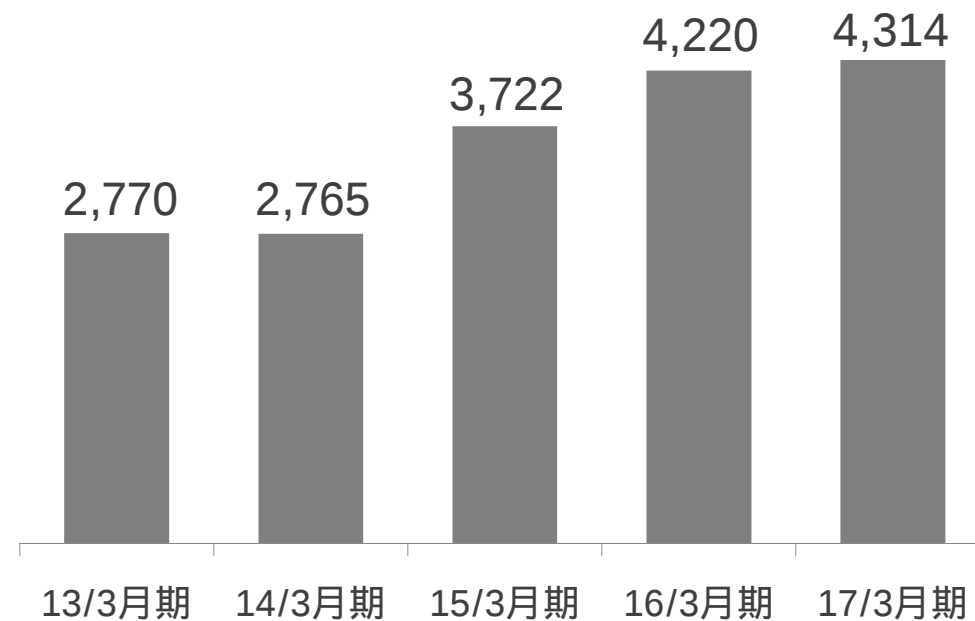


省人・省エネ製品



inrevium

(百万円)



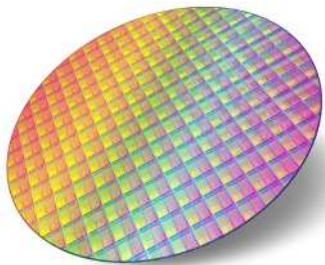
インレビウムを展開しメーカー機能を強化



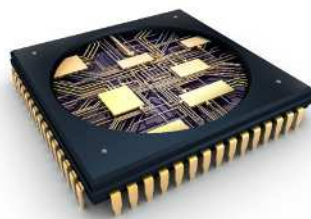
- 半導体を知る -

半導体を知る

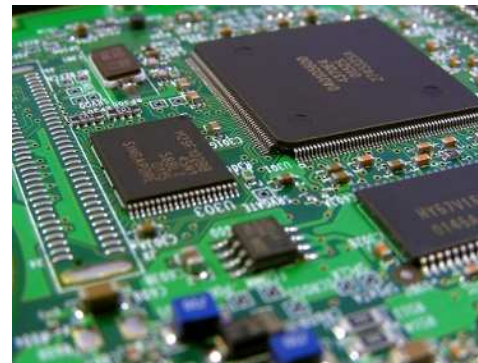
- 半導体は、電気を通す特性を持つ「導体」と電気を通さない特性を持つ「絶縁体」の、中間の性質を持つ物体。
- 多数の半導体素子を集積し、複雑な動作が可能になったものが集積回路(IC、LSI)。現在は集積回路までを「半導体」と呼ぶことが一般的。



シリコンウェハ



半導体
(IC、LSI)



基板
(ボード)



最終製品

WSTS 2017年秋季半導体市場予測

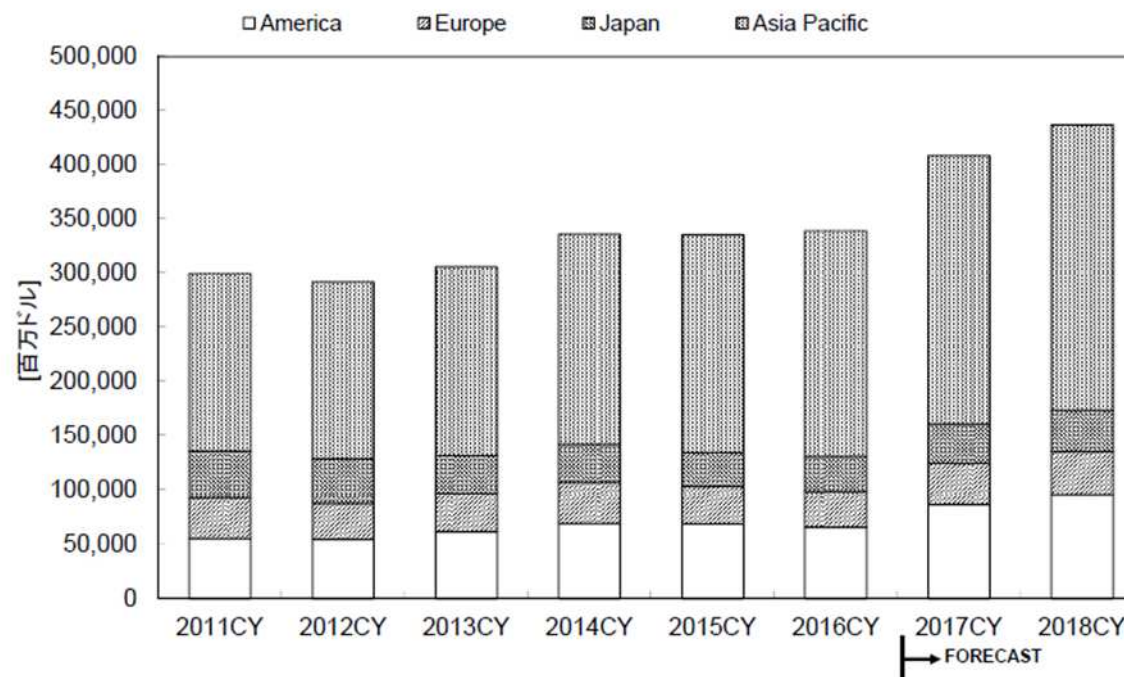


- 世界半導体市場は前年比20.6%の成長を予測
- 日本半導体市場は前年比15.7%の成長を予測

添付資料1

世界地域別市場予測

プレスリリース資料



【出典：WSTS】



東京エレクトロニクスデバイスの成長戦略

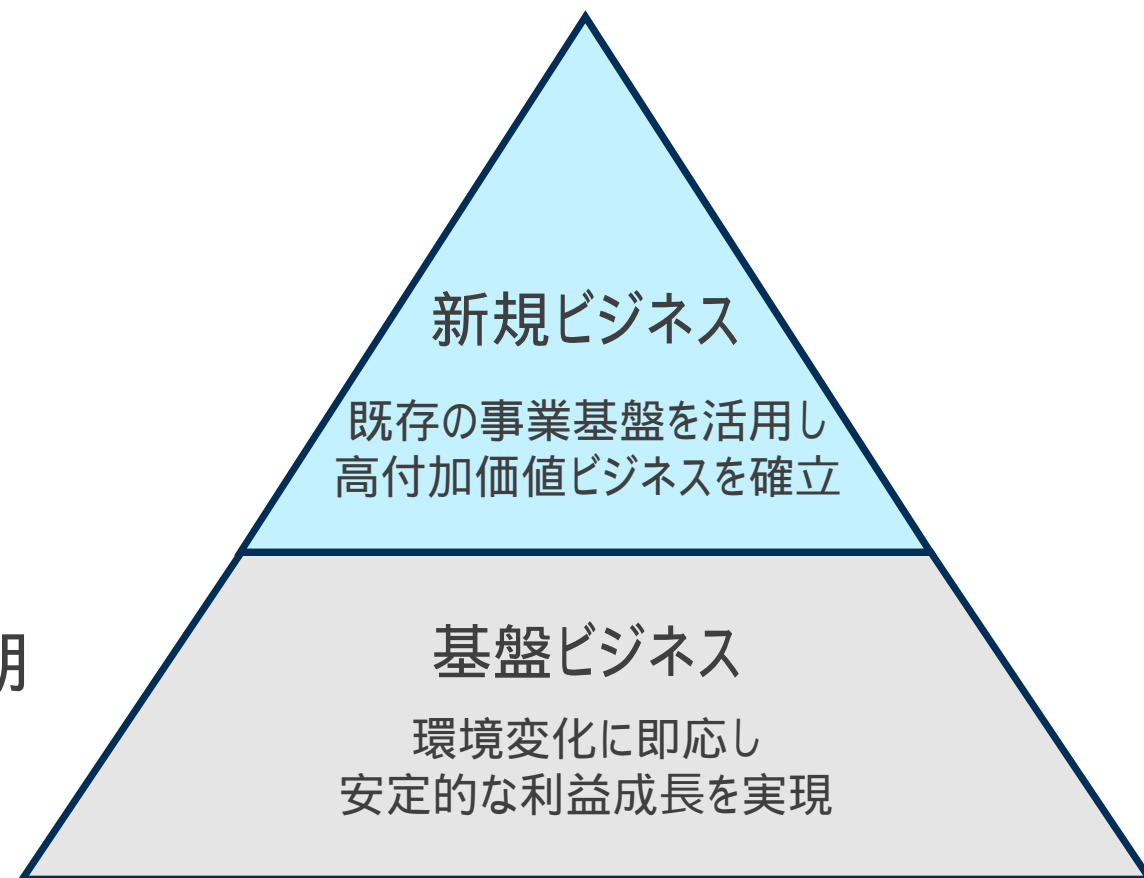
中期経営計画 VISION2020



売上高 → 2,000～2,200億円

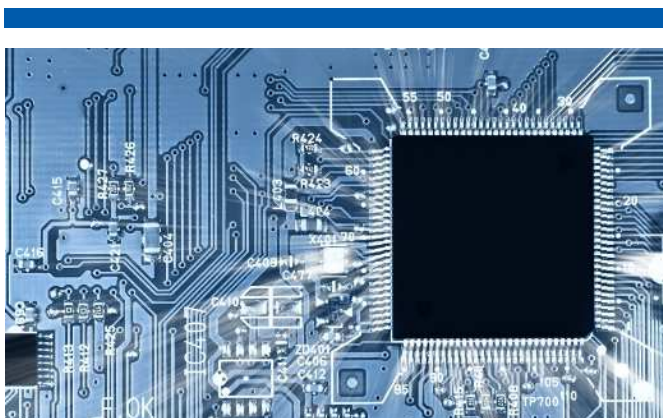
R O E → 10%

目標達成年度 → 2021年3月期



— 基盤ビジネス —

EC事業



CN事業



EC事業 方針



収益性の改善

在庫圧縮

成長分野への注力



CN事業 方針



顧客層の拡大

次期主力製品の立上げ



ー 新規ビジネス ー

自社ブランド事業



inrevium

TED REAL IoT



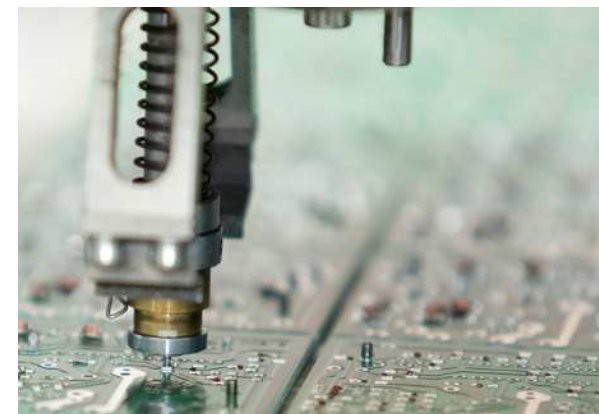
新規ビジネス 方針



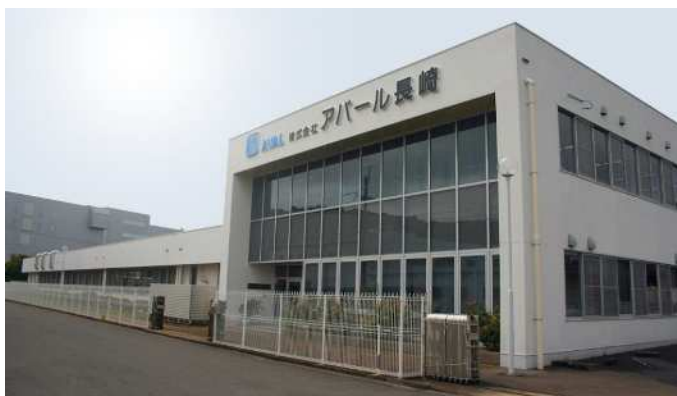
設計・量産受託サービスの拡大

省人・省エネ製品の開発の継続

IoTビジネスへの注力



株式会社アバル長崎を連結子会社化



- 業績好調 半導体製造装置向けが牽引
- 第2四半期からEC事業の業績に寄与
- 設計・量産受託サービスは自社生産体制へ移行

会社概要（2017年3月期）

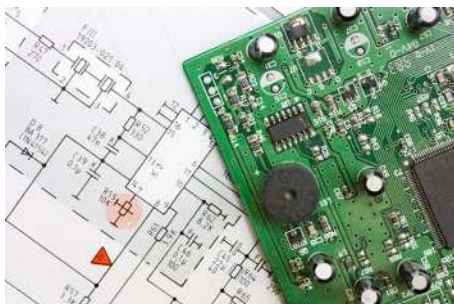
所在地	長崎県諫早市
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売
売上高	2,451百万円
当期純利益	154百万円
従業員数	126名

株式の状況

株式取得日	2017年7月1日
取得株式数	174,000 株
議決権所有割合	74.04%
取得価額	1,392 百万円

設計・量産受託サービス

設計・量産受託サービスの流れ



FPGA搭載のSoM (System on Module)

- 設計から量産までワンストップで提供
- 株式会社アバール長崎で量産対応

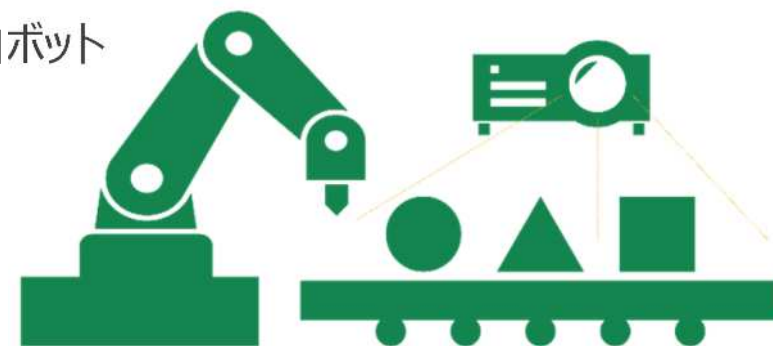
省人・省エネ製品

高速プロジェクタ **DYNAFLASH**



- 毎秒1,000枚の画像を投影可能
- 高速動体へのプロジェクションマッピング技術
- 産業分野への応用を目指す

例) 3次元計測ロボット



ベルトコンベア

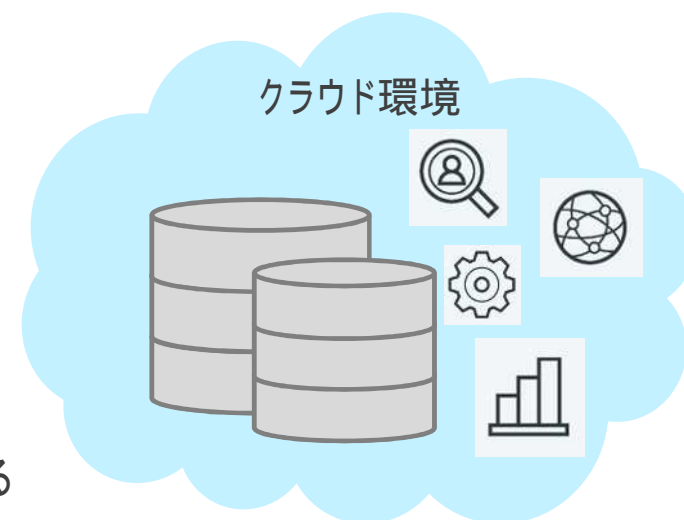
IoTビジネス



TED REAL IoT

モノ、機械、人、環境など
様々なデータを送信する

生活をより安全に便利にする



データを蓄積して
分析や解析する

IoT に必要な製品・技術・サービスを提供



業績見通し・配当

事業環境



[EC事業]

■ 足元は全般的に好調

■ 産業機器・車載機器は引き続き好調を想定

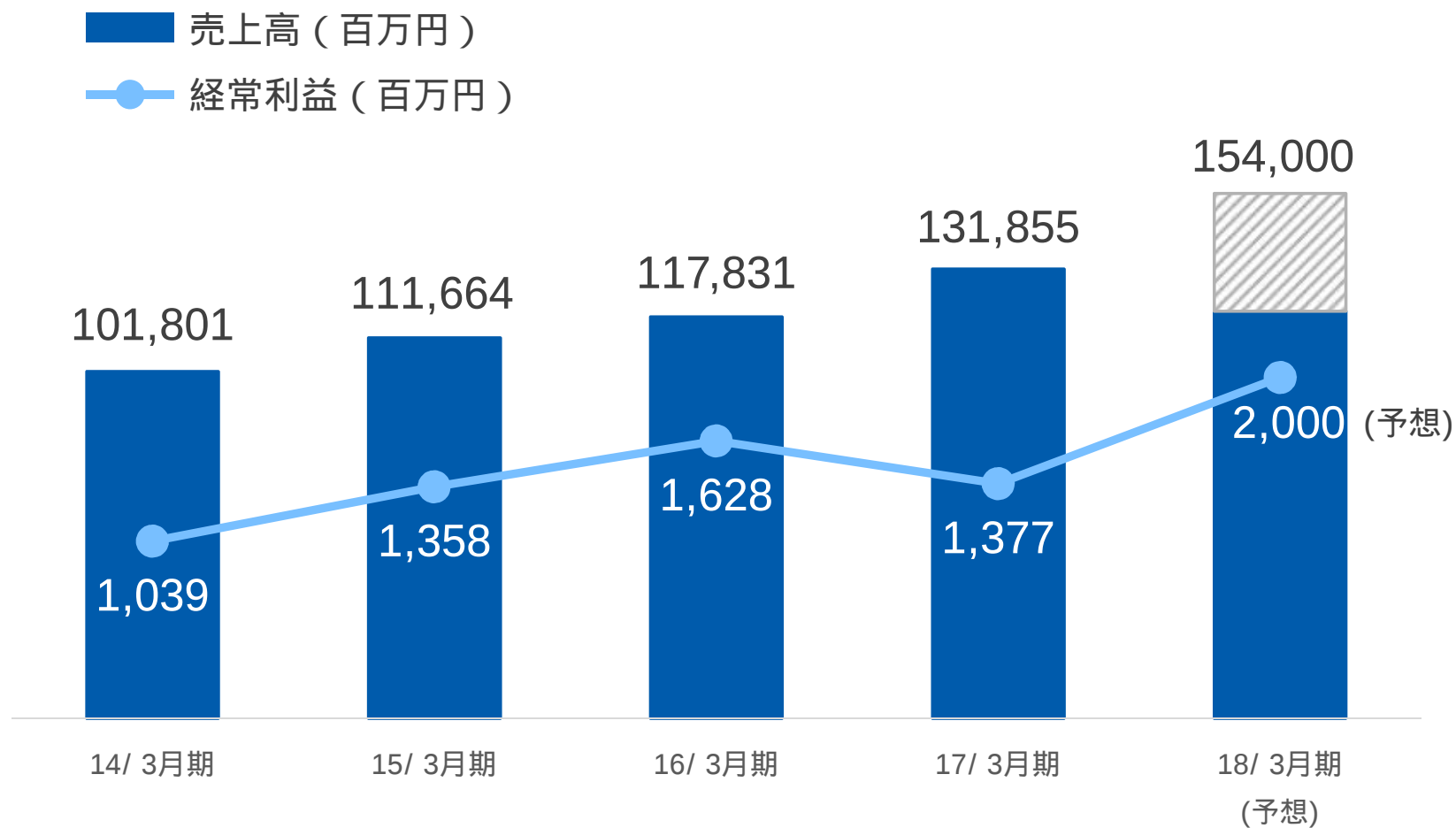
■ 納期の長期化を懸念

[CN事業]

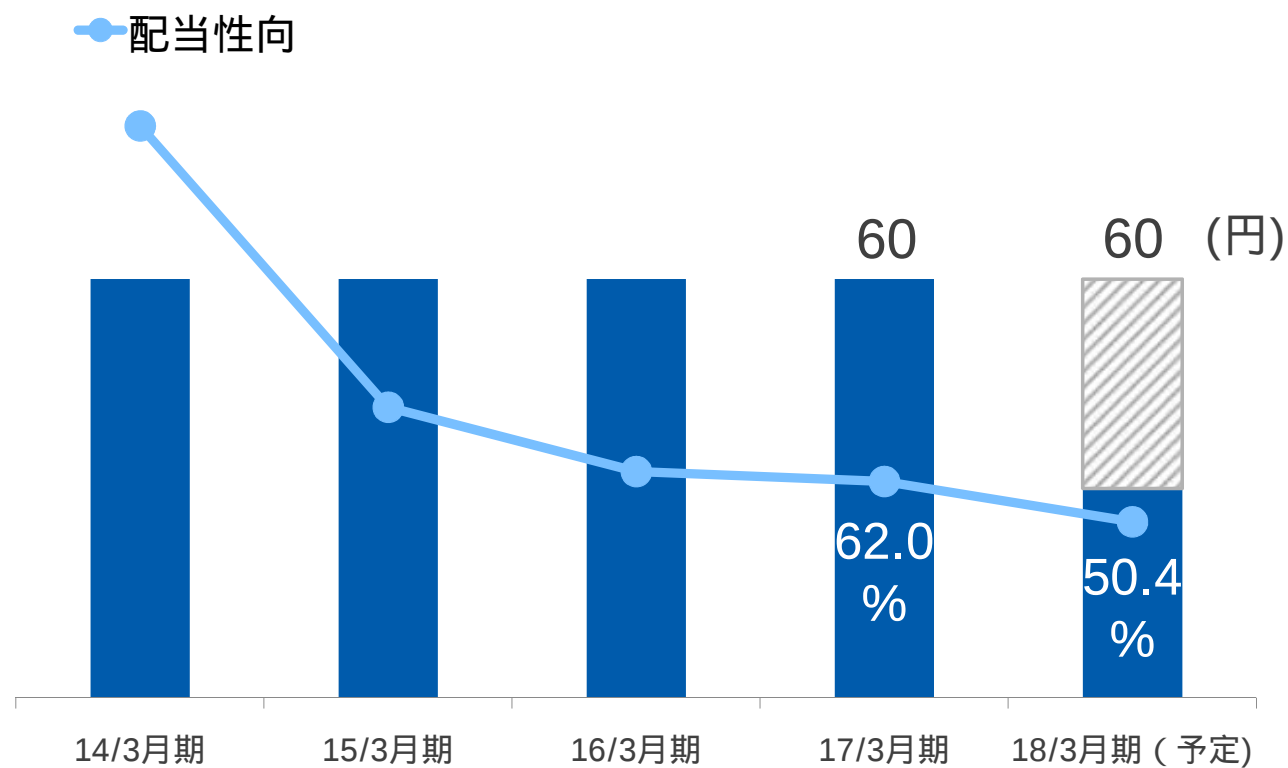
■ データセンター市場は堅調

■ セキュリティ市場の成長に期待

業績推移



1株当たり配当金



● 配当性向
目安50%以上

● DOE
下限2.5%

DOE(株主資本配当率) = 配当性向 × ROE



ご清聴ありがとうございました

参考資料：連結損益計算書

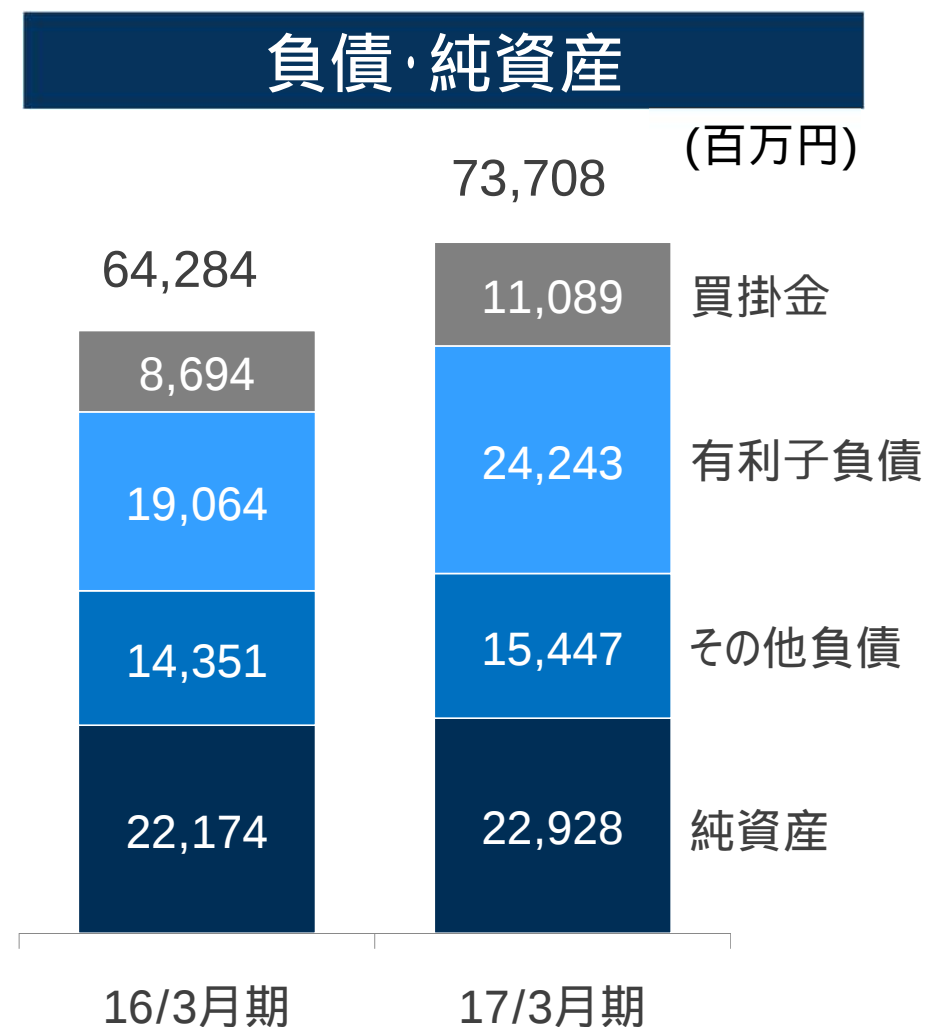
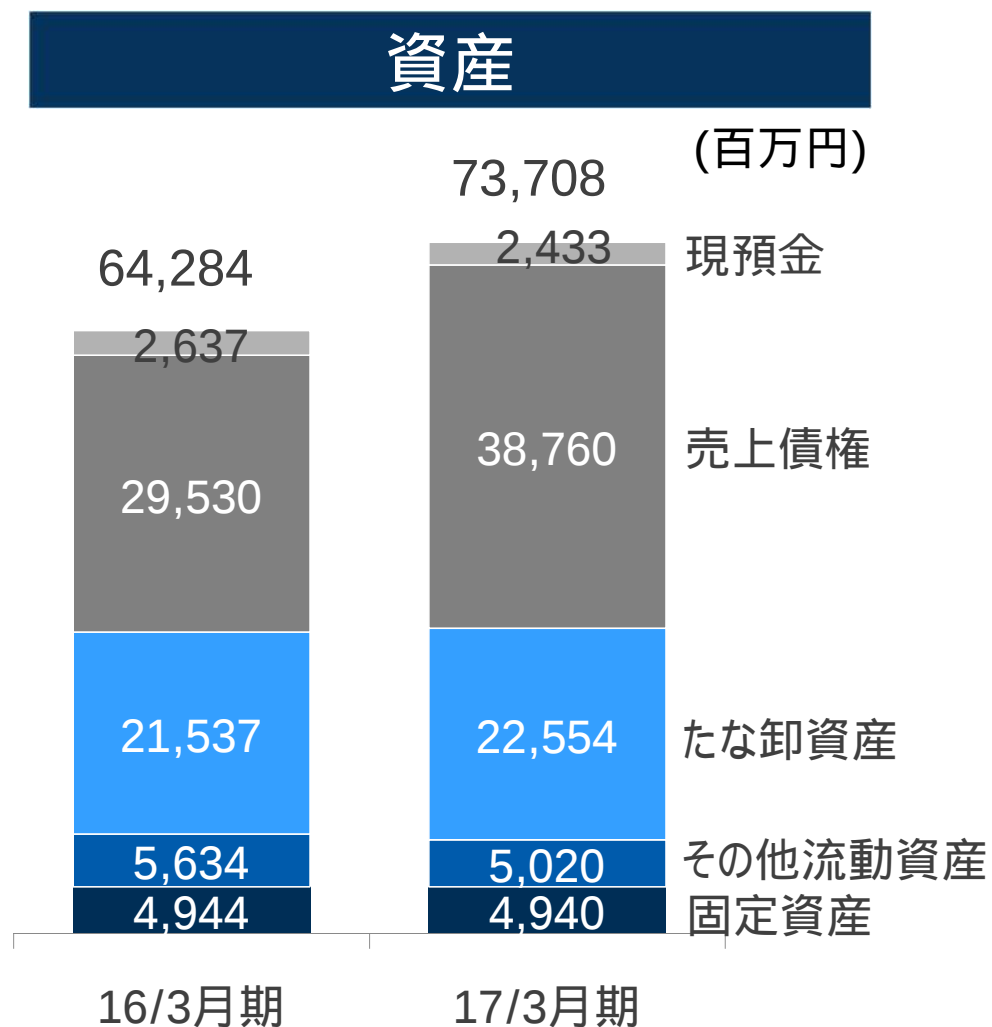


(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	117,831	131,855	14,024	11.9%
売上総利益	14,979 (12.7%)	15,146 (11.5%)	167	1.1%
営業利益	1,490 (1.3%)	1,665 (1.3%)	174	11.7%
経常利益	1,628 (1.4%)	1,377 (1.0%)	▲ 250	▲ 15.4%
当期純利益	925 (0.8%)	972 (0.7%)	46	5.0%
1株当たり当期純利益	92円55銭	96円71銭		
従業員数	942名	942名		

() 内は利益率
 当期純利益は
 親会社株主に帰属する当期純利益

参考資料：連結貸借対照表



参考資料：海外連結子会社 売上高推移

